

目的 急激な人口増加が進行しつつある現在、21世紀へ向けこの生活課題の一つに省資源問題がある。省資源の目的で種種の技術が開発され、地域において生活財の使用に関する教育が推進されている。今日の状況下で、基本的に普及しなくてはならないのは、消費に対する抑制的行動規範であると考ええる。現在の高齢者は、そのほとんどが生活財の潤沢でない時代に成長し、また退職期以後死亡するまで収入・健康などの生活条件が一定の抑制的枠組の中で暮らなくてはならない。その高齢者の抑制的消費行動と消費者倫理の立場から観察し、次代への示唆を見出したい。

方法 今回の報告は、1988年8月から1990年6月にわたり実施した調査による。町の生活条件に比較的共通性のある日本と米国の一地区において、前研究で利用した消費行動項目を修正した調査項目によって、高齢者の面接ならびに質問紙調査を行った。

結果 最近の高齢者層の特徴は、全般的に受けた教育期間が長く、多様な職業経験を持つており、この傾向は米国調査により強く現れた。両調査とも女性が対象者の7割前後を占め、ライフコース意識が強く出ていた。両調査とも高齢者はもつと尊敬されるべきと考えられる者が多く、その原因に、長く生きてきた生き方、4分の少ない物の使い方などをあげ、後者は日本調査に多かった。商品選択基準は、金額、品質と米国調査でより多くあげた。全体として、米国調査で近隣・地域社会・生活環境志向が強いのに対して、日本調査ではやや個人志向が強く現れた。